

科学的社会主義を学ぶ

二〇一二年九月一六日

はじめに

- ・日本共産党は科学的社会主義を理論的基礎とする（党規約第二条）。
- ・哲学（世界観・社会観）、経済学、未来社会論、革命論を構成部分とする理論全体をつかむ。

・結論的命題を覚えるのではなく、マルクス、エンゲルスの考え方、精神をつかむ。

一、科学的社会主義の世界観・社会観

(1) 唯物論——科学的社会主義の世界観（その1）

イ、唯物論か観念論か

- ・唯物論——自然も社会も客観的に実在するものであり、自分を含む人間はその一部である。自然や物質が本源的なものであって、人間の感覚や意識は、物質である脳・神経の働きである。
- ・観念論——人間の意識や精神こそが本源的であって、人間の意識から独立した客観的存在というものは実在しない。世界は人間の意識が生み出したものである。

○どちらが「本源的か」であって、どちらが大事かではない。

ロ、自然科学の発展と唯物論

- ・生命とは——「生命とは、蛋白質の存在の仕方である」（エンゲルス）
- ・意識とは——われわれの意識や思考は「物質的な身体器官、つまり脳の産物」である。精神は「物質の最高の産物」（エンゲルス）

ハ、現実の世界を「現われるままの姿」でとらえる

(2) 弁証法——科学的社会主義の世界観（その2）

イ、弁証法の特徴——形而上学との対比で

- ・弁証法——①物事を世界の全般的な関連のなかで、②生成と消滅、運動と変化のなかでとらえる。③固定的な境界、「不動の対立」にとらわれず、反対物への転化も視野に入れて、物事をとらえる。

- ・形而上学—①物事を個々ばらばらに、②固定した、変化しないものとしてとらえる。
- ③ “白は白、黒は黒” という絶対的な対立のなかでしか物事をみない。「石頭式」のものの見方。

ロ、自然科学の発展と弁証法—自然の全体像は唯物論的で弁証法的

ハ、弁証法の法則について

- ①量から質への転化、またはその逆の転化の法則
- ②対立物の相互浸透の法則
- ③否定の否定の法則

補論 マルクス、エンゲルス、レーニンの弁証法研究をそれぞれに深める

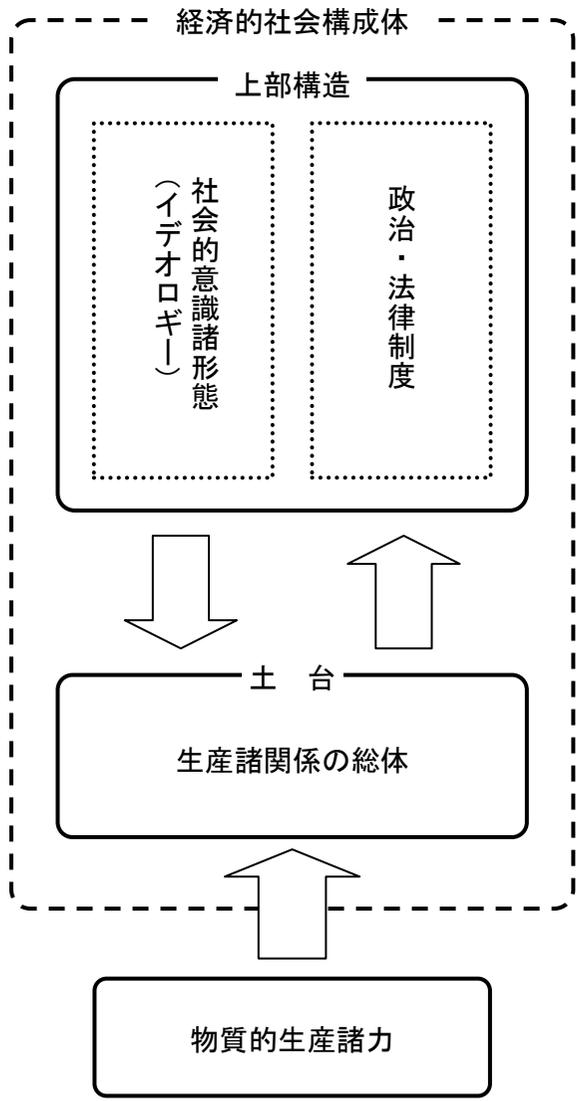
- ・マルクス「肯定的理解のうちに、同時にその否定、必然的没落の理解を含む」

(3) 史的唯物論—科学的社会主義の社会観

イ、マルクスの社会観の变革—三つの核心

- ①社会の土台は人間の経済生活にある
- ・生産関係の総体が社会の「土台」。
- ※生産関係とは—人間が生産活動のなかで取り結ぶ社会関係のこと。
- ・政治や法律制度、哲学・思想・宗教など（イデオロギー）は、その土台に照応した「上部構造」。

・社会の革命は、土台の变革を基礎に、最終的には上部構造で「決着」がつけられる。



②社会を動かす主役は「階級」である

・階級の基礎は、生産において占める立場・役割の違い。その中心は、働く人々（直接的生産者）と生産手段との関係——直接的生産者が生産手段をみずから所有し、自分で労働するのか、それとも、生産手段を所有せず、他人の生産手段のもとで働かされるのか。

・こんにちでは階級は見えやすくなっている。

③経済関係の段階的な発展が歴史の時代を区分する

経済的社会構成体の前進的諸時代

| | |
|----------------------|---|
| 原始共同社会〔アジア的生産様式〕 | 人類社会の初期の段階。人々は共同体（氏族）に属し、生産手段は共同で所有。みんなで働き、生産物もみんなで分ける。搾取も階級も存在しない社会。 |
| 奴隷制社会〔古代的生産様式〕 | 奴隷所有者が、生産手段とともに労働者（奴隷）も所有し、奴隷を働かせて搾取する。奴隷は「ものを言う道具」として奴隷所有者に全人格的に隷属させられている。 |
| 封建制社会〔封建的生産様式〕 | 農民は、農具などは自分で所有するが、土地は封建領主（たとえば大名）が所有。領主は、農民を身分制度で土地に縛りつけて、領主の農園で働かせたり生産物を年貢として取り立てる。 |
| 資本主義社会〔近代ブルジョア的生産様式〕 | 生産手段（工場や機械）は資本家が所有。生産手段をもたない労働者は、自分の労働力を資本家に売って生活する。資本家は、労働者を賃金で雇って工場で働かせ、剰余価値を手に入れる。 |

ロ、史的唯物論は常識になった

- ・歴史の始まりの段階に階級・身分の違いのない平等な社会が存在した
- ・歴史教科書でも、各時代の違いを経済制度の違いを基礎にとらえる。

ハ、史的唯物論は歴史を都合よく裁断する「型紙」ではない

二、科学的社会主義の経済学

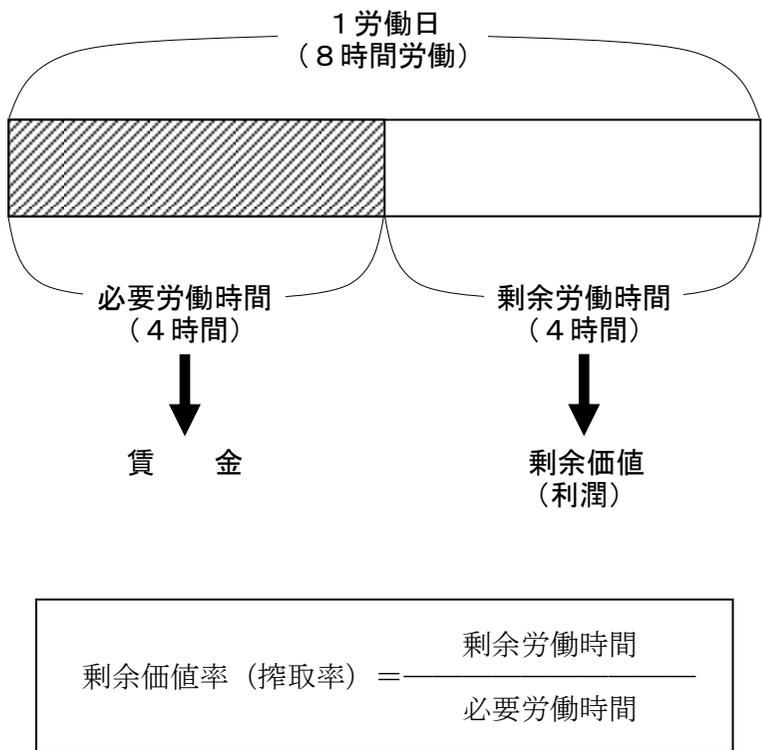
(1) 「利潤」はどこから生まれるか

イ、「剰余価値」のしくみ——マルクスの論立て

①労働者が資本家に売っているのは「労働」ではなく「労働力」である。

②「労働力」の価値はその再生産の費用（労働者とその家族の生活費）によって決まる。

③資本家は、労働者を、労働力の価値（賃金）に相当する時間（「必要労働時間」）を越えて労働させる。その時間帯（「剰余労働時間」）に生み出された価値（「剰余価値」）がまるまる資本家のものになる。



ロ、資本主義社会で剰余価値はどういう意味をもつか

①剰余価値の生産が資本主義の「推進的動機」「規定的目的」

——「利潤第一主義」

②「生産のための生産」「蓄積のための蓄積」

(2) 利潤第一主義がもたらす矛盾 (その1) —— 労働者の苦難の根源について

イ、資本が労働者を搾取する方式

○ 「絶対的剰余価値の生産」と「相対的剰余価値の生産」

絶対的剰余価値の生産——一日の労働時間（「労働日」）を延長することによって剰余価値の生産を増やす。

相対的剰余価値の生産——労働日一定のもので、必要労働時間を短くすることによって、剰余労働時間を延長し、剰余価値の生産を増やす。

○ 現代日本の搾取の現場から

- ・ 異常な長時間労働、「サービス残業」
- ・ 労働の強化（「労働の密度」を上げる）
- ・ 非正規雇用の拡大——相対的過剰人口（「産業予備軍」）

ロ、資本主義の発展と労働者

① 資本主義の発展、生産の機械化とともに、労働者も、巨大な機械装置を協力して動かす集団的な働き手（「結合した労働者たち」）へ発展する。

② 利潤第一主義との闘争のなかでの労働者の変貌

——労働日をめぐる「半世紀にわたる内乱」。「社会的バリケード」をたたかいる。

ハ、「社会的ルール」づくりの闘争は世界の発展方向になった

① 第一次世界大戦——ロシア革命（1917年）、ILO（国際労働機関）の創設

② 人民戦線の時代——フランス人民戦線政府（1936年成立）のもとで、経営者の全国組織と労働組合の全国組織のあいだで全国協約が成立。有給休暇など。

③ 第二次世界大戦後——国際連合の成立と「社会的ルール」の領域拡大と国際化、新たな点検機関の創設。EU（欧州連合）の役割。

(3) 利潤第一主義がもたらす矛盾 (その2) —— 恐慌について

イ、マルクスの恐慌論の三つの柱

① 恐慌の可能性

——需要と供給が必ず均衡するのは物々交換（商品A—商品B）の段階。市場経済の段階では、商品A—商品Bの交換が、商品Aの販売（商品A—貨幣）と商品Bの購入（貨幣—商品B）に分裂。この二つが連続しておこなわれる保証はない。

——それまでの経済学の「恐慌は起こりえない」論にたいして「恐慌が起こりうる」

ことを論証したもの。

② 恐慌の根拠・原因

——資本主義的生産は、利潤第一主義によって、一方では「生産のための生産」に駆り立てられ、どんな制限も乗りこえて生産力を発展させ、生産規模を拡大しようとする。

——他方で、剰余価値の生産という同じ目的から、労働者への搾取をあらゆる手段で追求する。その結果、社会全体の購買力の大部分を占める労働者の購買力を押さえ込む。

——消費と生産の矛盾（資本主義経済が自分自身で引き起こすジレンマ）

③ 恐慌の運動論

——消費と生産の矛盾が、恐慌という形で爆発するところまで蓄積されてしまうのはなぜか？ なぜ資本主義はバブルをくり返すのか？

——そのバネの役割を果たすのが商業資本。生産者からみると、商業資本に販売した段階で、生産物が最終的に消費者の手にわたって消費されていなくても、販売が完了したようにみえる（「流通過程の短縮」）。その結果、生産は、現実の需要から独立した形で「架空の需要」の軌道にそって拡大しうる仕組みがつくられる。

ロ、こんにちの世界経済危機をめぐって

・大もとには、住宅ローン（サブプライム・ローン）による「架空の需要」によるバブルがあった。その上にアメリカ資本主義が新たな「金融バブル」を組織し世界に広めた。

三、未来社会論と革命論

(1) 中心は「生産手段の社会化」

イ、資本主義の害悪はどこから生まれてくるか

・解決策は生産手段を「結合した労働者たち」の手に移すこと

ロ、この問題の定式化には発展がある

——マルクスが運動を始めたころ一般的だったスローガンは「財貨共有制」。

——『共産党宣言』（1848年）では、それに代えて「私有財産の廃止」に。

——経済学の研究のなかで、社会化するのは生産手段だけであり、各人の生活（消

費）手段は充実・保障される（「個人的所有の再建」）ことがより明確に。

ハ、人類の「本史」が始まる——「必然の国」から「自由の国」へ

(2) マルクスの未来社会論、革命論の特徴

イ、未来社会の青写真づくりに反対

ロ、過渡期の社会について

- ・ 『資本論』（1867年）での見通し
- ・ 『フランスにおける内乱』第一草稿（1871年）での研究
- ・ 『ゴータ綱領批判』（1875年）での指摘

ハ、革命の道筋について——「議会の多数を得ての革命」

- ・ 民主主義の国家体制の実現をめざす
- ・ 普通選挙権と労働者政党
- ・ 多数者自身が革命の目的を理解してこそ社会変革の道はひらかれる
- ・ 「奴隷所有者の反乱」について

ニ、革命後の政治体制——民主共和制

(3) ソ連とはいかなる存在だったか

○レーニンが指導した時代——

- ・ 経済の遅れたロシアを社会主義の道に導くための真剣な努力。内戦・干渉戦争の時期には、行き過ぎや誤った模索もあった。
- ・ 内戦終結後は、①内政面では、市場経済を通じて社会主義にすむ「新経済政策（ネップ）」路線、②対外面では、資本主義諸国との平和共存、および周辺の諸民族の独立尊重を基本とする外交路線、をうちだす。

○スターリン——

- ・ 一九二〇年代末から三〇年代に、国と社会の発展コースをレーニンが確立した路線から切り替える大転換を強行した。
- ①「農業集団化」に始まる経済体制の転換（二九〜三〇年）
- ②政治体制上の転換。キーロフ暗殺事件（三四年）をきっかけに大量テロを組織
- ③対外政策の転換。独ソ不可侵条約と秘密協定（二九年）

(4) マルクスの展望と現代の世界

イ、世界の構造は二〇世紀に大きく変動した

- ・ロシア革命を起点に、資本主義から離脱して社会主義をめざす国が生まれた
 - ・二〇世紀後半に植民地体制が崩壊し、アジア・アフリカの広大な地域が独立国家に
 - ・ソ連・東欧は社会主義の道からはずれ崩壊（1989～91年）
- ↓社会体制から見て、四つのタイプの国々が並存する世界に

ロ、資本主義が世界の主役の地位を失いつつある

- ・人口9億人、地球総人口の7分の1
- ・アメリカの一国覇権主義のたくらみ——軍事・外交でも経済でも失敗。世界はもはや一国が動かしうる世界ではない
- ・資本主義体制そのものの生命力が試される危機の時代

ハ、社会主義をめざす国々での開拓と探究

- ・人口14億人、著しい経済成長をとげている
- ・二重の意味で「過渡期」にある

補論 「市場経済を通じて社会主義へ」の道筋について

- ・マルクス、エンゲルスには「市場経済を通じて社会主義へ」という構想はなかった
- ・レーニンの試行錯誤と挑戦
- ・「社会主義をめざす国」の「市場経済」をどうみるか

ニ、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの諸国の動き

- ・人口38億人、経済でも2割近くを占める勢力に
- ・平和・国の自立を求める、ソ連崩壊後はますます大きな発言力
- ・ラテンアメリカの巨大な政治的变化

さいごに——日本共産党の理論活動の歴史をふり返って

- ・スターリンのえせ理論体系を克服して、マルクス以来の理論と精神を復活させる科学的社会主義の「ルネサンス」をめざす活動

以上